



令和4年度  
事業報告書

社会福祉法人  
名古屋市総合リハビリテーション事業団

## はじめに

令和4年度においても新型コロナウイルス感染症が猛威を奮い、社会活動に大きな影響を与えました。当事業団においても、とりわけ第7波以後の影響は大きく、クラスターの発生により附属病院や障害者支援施設の利用制限を余儀なくされ、患者数や利用者数の低下につながりました。

一方、国土交通省のモデル事業である「社会復帰促進事業（自動車事故被害者支援体制等整備事業）」の補助金を活用した高次脳機能障害支援事業の拡充、高齢者排せつケア相談支援事業の拡充、障害者スポーツ振興事業の拡充など、新たな地域支援の取組みを展開しました。また、障害者スポーツセンターの第4期指定管理については、指定管理者として指定されました。

今後も名古屋市域・愛知県域における障害者リハビリテーションの中核施設、高次脳機能障害の支援拠点機関として、引き続き地域との連携を図り、職員一同邁進していく所存でございます。

第4次経営戦略計画の最終年度にあたる令和4年度において重点的に取り組んだ事項は、以下のとおりです。

### （1）経営戦略計画の推進（最終年度）、診療報酬改定への対応

第4次経営戦略計画（令和2年度～令和4年度）については、全体を通して、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた3年間となりました。これまでの実績を維持するとともに、目標を達成することができなかった成果目標については、より一層の努力と改善に向けた検討を行ってまいります。

また、令和4年度診療報酬改定に適切に対応しました。特に入院基本料の算定に係る改正への対応として、データ提出加算について、令和5年4月の施設基準届出に向けて、各部署協同で体制整備しました。

### （2）収支状況の改善

診療報酬はじめその他収入の確保、経費削減について引き続き全職員に対し経営意識の醸成を図るとともに、経営戦略会議などにより運営・稼働状況の把握、改善検討を行いました。新型コロナウイルス感染症のクラスターによる附属病院や障害者支援施設の利用制限が大きく影響しました。今後も名古屋市と協議を行いながら、収入状況の改善に努めてまいります。

### (3) 高次脳機能障害支援事業の拡充

令和4年度9月から国土交通省の「社会復帰促進事業（自動車事故被害者支援体制等整備事業）」の補助金を活用し、対象者の発見から訓練の提供、地域生活移行・定着まで、切れ目のない支援の実現に向けて取り組みました。とりわけ、ネットワーク構築支援として、訓練を必要とする方が他院退院後に適切な支援につながるように、病院訪問を実施し、連携を強化しました。

また、なごや高次脳機能障害支援センターでは、高次脳機能障害のある方の自動車運転評価・相談や就学支援相談を行うなど、相談体制の確立に努めました。さらに、失語症会話支援カードの作成や令和3年度に作成したガイドブックの増刷・配布など広報の強化に取り組むとともに、関係機関に向けた「高次脳機能障害の評価」に関する研修や運転講習会を主催し、支援に関わる人材の育成に努めました。

### (4) 障害者スポーツの振興に向けた新たな取り組みと名古屋市障害者スポーツセンター指定管理者選定への応募

障害者スポーツの理解促進や普及啓発を図るため、障害者スポーツフォーラムやショッピングモールなどでの障害者スポーツ体験会の開催、市内小中学校への「障害者スポーツ体験出前授業」の拡充等を行いました。

また、名古屋市が実施する、パラアスリートによる講演会・体験会、スポーツ用義足体験会への協力を行い、障害者スポーツの一層の振興に向けて取り組みました。

さらに、これまでの実績や障害者スポーツの振興を強化する提案を行い、障害者スポーツセンターの第4期指定管理者（令和5年4月1日～令和10年3月31日）として指定されました。

### (5) なごや福祉用具プラザにおける名古屋市高齢者排せつケア相談支援事業の拡充

令和4年4月から、在宅で排せつケアを行う介護者の負担軽減を図ることを目的に、排せつに関する困り事、悩み事について対面での相談に応じることができる相談窓口を設置しました。

また、おむつの選び方について身近な場所で相談に応じることができるよう「おむつ選びの専門家」を養成するため、ドラッグストア等の従業員を対象に研修を行いました。

さらに、高齢者排せつケアコールセンターでの電話相談や介護事業所の職員等からの相談窓口である排せつケアヘルプデスクの設置など、排せつケアに関する相談に対して、一体的に対応できるようになりました。

#### (6) 修繕積立金を活用した工事の実施

安全・安心・快適な施設利用のため、事業団の繰越金から積み立てた「修繕積立金」を活用して、老朽化の進んでいたジョギングコースの改修工事（路面及び手すり）を行い、令和5年3月に完了しました。

また、公衆Wi-Fi設置工事やネットワーク機器更新工事施工に向けた調整を行いました。

#### (7) 人材確保と人材育成の強化など

高い専門性を維持し、質の良いサービスを提供し続けるためには、次世代を担う人材の確保と育成が重要です。人材確保については、多部門で連携して戦略的・計画的な採用に努めるとともに、通常の就職説明会に加え、インターンシップを実施しました。また、新たな広報媒体・紹介会社の活用やターゲットを絞った就職イベント等へ積極的に出展するなど、採用広報も強化しました。

人材育成については、新たな階層への研修の実施や課長・リーダー職への研修の強化などにより、職員全体の育成強化に向けて取り組みました。

#### (8) 広報および研究活動の推進

ウェブサイトやTwitter、Instagram、YouTubeなどの外部メディアや市広報媒体を活用し、事業団の専門性や取組みを分かりやすく周知し、利用に関する情報提供、関係機関との連携強化や支援技術の普及啓発を行いました。

また、研究活動においては、リハビリテーション研究基金による研究、業務関連研究の活用や他機関との共同研究を推進し、研究環境の整備に努めました。

#### (9) 新型コロナウイルス感染症への対応

事業団内での感染状況に応じ、利用者、入院患者、入所者及び職員の安全を最優先に、国の方針やガイドラインに準じて迅速かつ適切に対応しました。

クラスターの発生時には、名古屋市立大学病院感染制御室の助言もいただきながら、速やかに終息できるよう職員全員で対応しました。また、公的な医療機関の役割として、アフターコロナの入院患者受入れを行い、コロナ陽性患者の受入れについても名古屋市と協議を進めました。

令和4年度における主な事業の実績は、以下のとおりです。

上：3年度  
下：4年度

左：3年度 右：4年度

## 1 附属病院

### (1) 外来診療延べ人数

(単位：人)

リハビリテーション科	脳神経内科	整形外科	内科 (循環器系)	放射線科	その他	計
3,552	17,019	6,673	2,499	517	2,193	32,453
<b>1,614</b>	<b>16,871</b>	<b>7,163</b>	<b>2,920</b>	<b>557</b>	<b>1,880</b>	<b>31,005</b>

※その他：脳神経外科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科

※一日あたり外来患者数 ( 134.1人 ) **127.6人**

※院外処方せん発行率 ( 99.4% ) **99.5%**

### (2) 入院状況 (病床数：80床)

入院患者数	555 <b>523</b> 人	一日あたり入院患者数	72.0 <b>65.7</b> 人
退院患者数	551 <b>526</b> 人	病床利用率	89.9 <b>82.2</b> %
年間延べ入院患者数	26,265 <b>23,992</b> 人	平均在院日数	47.5 <b>45.7</b> 日
		平均年齢	66.7 <b>67.1</b> 歳

### (3) 入院患者主要疾患

(単位：人)

脳神経内科疾患		内科 (循環器系) 疾患		整形外科疾患	
脳血管障害	211 <b>220</b>	心不全	12 <b>6</b>	関節疾患	34 <b>27</b>
脳症	9 <b>3</b>	その他	13 <b>10</b>	脊椎脊髄疾患	47 <b>15</b>
神経・筋変性疾患	3 <b>8</b>			末梢神経疾患	1 <b>1</b>
炎症性疾患	8 <b>10</b>			その他	106 <b>118</b>
腫瘍	4 <b>6</b>				
発作性疾患	4 <b>6</b>				
外傷	28 <b>21</b>				
その他	75 <b>72</b>				
計	342 <b>346</b>	計	25 <b>16</b>	計	188 <b>161</b>

上：3年度  
下：4年度

(4) 手術内容別実施件数

(単位：件)

手術内容	件数	手術内容	件数
脊椎・脊髄手術	0	筋・腱手術	6
	<b>0</b>		<b>2</b>
末梢神経手術	1	関節手術	0
	<b>1</b>		<b>0</b>
骨・軟部腫瘍摘出	0	その他	8
	<b>0</b>		<b>1</b>
計			15
			<b>4</b>

(5) リハビリテーション訓練実施件数

(単位：件)

区分	外来	入院	施設等	計
理学療法	3,244	25,167	2,035	30,446
	<b>4,165</b>	<b>23,135</b>	<b>1,641</b>	<b>28,941</b>
作業療法	2,423	21,908	1,847	26,178
	<b>2,054</b>	<b>18,643</b>	<b>1,457</b>	<b>22,154</b>
言語療法	1,951	13,877	1,075	16,903
	<b>1,439</b>	<b>11,362</b>	<b>894</b>	<b>13,695</b>
心理療法	1,102	2,475	1,208	4,785
	<b>1,471</b>	<b>2,221</b>	<b>1,335</b>	<b>5,027</b>
計	8,720	63,427	6,165	78,312
	<b>9,129</b>	<b>55,361</b>	<b>5,327</b>	<b>69,817</b>

※『理学療法』の令和4年度には、心臓リハビリテーションを含む。

※『心理療法』の令和4年度にはカウンセリングを含む。

(6) 画像診断装置の利用状況

(単位：件)

区分	ポジトロンCT	MRI	X線CT等	計
撮影件数	171	12,098	3,312	15,581
	<b>112</b>	<b>11,895</b>	<b>2,943</b>	<b>14,950</b>

(7) 臨床検査の実施件数

(単位：件)

生理検査	血液・一般検査	計
5,107	19,494	24,601
<b>4,847</b>	<b>19,774</b>	<b>24,621</b>

上：3年度  
下：4年度

左：3年度 右：4年度

## 2 補装具製作施設

補装具製作件数等

(単位：件)

補装具製作・修理	補装具調整・評価	計
3	1,331	1,334
<b>3</b>	<b>979</b>	<b>982</b>

## 3 高次脳機能障害支援事業

(1) 脳損傷者新患受診者数 (附属病院)

(単位：人)

疾患名								
脳外傷	低酸素 脳症	脳炎	くも膜下 出血	脳出血	脳梗塞	脳腫瘍	その他	計
70	9	9	25	125	159	13	18	428
<b>66</b>	<b>6</b>	<b>14</b>	<b>24</b>	<b>88</b>	<b>182</b>	<b>15</b>	<b>16</b>	<b>411</b>

(2) マネジメント状況

(単位：件)

人数 (人)	内訳/延べ件数			
	計	面接	連絡	訪問
593 (184)	2,532	1,326	1,173	33
<b>589 (167)</b>	<b>2,236</b>	<b>1,226</b>	<b>983</b>	<b>27</b>

※ ( ) 内は、新規人数

上記の内、小中学生の人数 (再掲)

(単位：件)

人数 (人)	計	面接	連絡	訪問
13 (5)	42	13	28	1
<b>15 (6)</b>	<b>45</b>	<b>22</b>	<b>21</b>	<b>2</b>

※ ( ) 内は、新規人数

(3) 外部機関連携・支援状況

(単位：件)

連携機関数 (所)	内訳/延べ件数			
	計	来所	連絡	訪問
958	3,661	547	2,957	157
<b>575</b>	<b>3,242</b>	<b>388</b>	<b>2,669</b>	<b>185</b>

上記の内、就学 (小・中学校関係) に関する件数 (再掲)

連携機関数 (所)	延べ件数
367	369
<b>6</b>	<b>7</b>

※令和3年度は、なごや高次脳機能障害支援センターの開設により、名古屋市内の全小中学校へガイドブックを配布した。

(4) 支援普及状況

セミナー・講習会の開催	1回	1回
研修・講習会講師	19回	16回
名古屋市総合リハビリテーションセンター 見学・研修会	6回 ( 参加病院・機関： 195 参加者： 252人 )	4回 ( 参加病院・機関： 201 参加者： 337人 )

上：3年度  
下：4年度

左：3年度 右：4年度

#### 4 障害者支援施設

(1) 生活支援課（機能訓練〈視覚障害以外〉、施設入所支援、自立生活援助）

ア 施設入所支援

(ア) 利用者の状況（定員：40人）

（単位：人）

前年度からの継続	新規	計	終了	1日平均利用者数	1日平均在籍者数	平均在籍期間（月）	平均年齢（歳）
20	46	66	42	24.7	24.7	6.7	46.2
<b>24</b>	<b>48</b>	<b>72</b>	<b>44</b>	<b>23.3</b>	<b>23.3</b>	<b>6.4</b>	<b>48</b>

(イ) 新規利用者の障害原因別・年齢別状況

（単位：人）

区分	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳～	計
脳血管障害	0	1	4	12	17	1	0	35
	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>9</b>	<b>20</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>34</b>
頭部外傷	0	0	1	2	1	0	0	4
	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>8</b>
神経・筋疾患	0	0	0	0	0	0	0	0
	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
脊髄損傷 脊髄疾患	0	0	0	0	0	0	0	0
	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>2</b>
その他	0	2	3	1	1	0	0	7
	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4</b>
計	0	3	8	15	19	1	0	46
	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>12</b>	<b>26</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>48</b>

(ウ) 利用終了後の社会復帰状況

（単位：人）

区分	人員	
在宅	32	<b>38</b>
入院	0	<b>0</b>
その他	10	<b>6</b>
計	42	<b>44</b>



上：3年度  
下：4年度

左：3年度 右：4年度

イ 機能訓練（視覚障害以外）

（ア）利用者状況（定員：45人）

（単位：人）

前年度からの継続	新規	計	終了	1日平均利用者数	1日平均在籍者数
34	57	91	57	31.3	36.4
<b>34</b>	<b>73</b>	<b>107</b>	<b>59</b>	<b>31.4</b>	<b>42.4</b>

平均在籍期間（月）	平均年齢（歳）
7.7	45.6
<b>8</b>	<b>45.7</b>

（イ）新規利用者の障害原因別・年齢別状況

（単位：人）

区分	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳～	計
脳血管障害	0	1	4	15	19	2	0	41
	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>7</b>	<b>10</b>	<b>27</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>48</b>
頭部外傷	1	1	1	4	1	0	0	8
	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>11</b>
神経・筋疾患	0	0	0	0	0	0	0	0
	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
脊髄損傷 脊髄疾患	0	0	0	0	0	0	0	0
	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>4</b>
その他	0	3	2	2	1	0	0	8
	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>5</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>10</b>
計	1	5	7	21	21	2	0	57
	<b>3</b>	<b>7</b>	<b>10</b>	<b>13</b>	<b>36</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>73</b>

（ウ）利用終了後の社会復帰状況

（単位：人）

区 分		人 員	
一般就労		8	7
他施設利用	就労移行	2	2
	A型	0	1
	B型	16	17
	その他	3	1
リハセン（就労移行）		20	20
学校		0	0
入院		0	0
その他		8	11
計		57	59

上：3年度  
下：4年度

ウ 自立生活援助

利用者状況

前年度からの継続	新規	計	終了	月平均 在籍者数
4	5	9	5	4.3
<b>4</b>	<b>7</b>	<b>11</b>	<b>7</b>	<b>5.8</b>

エ 障害者自立支援事業の年齢別状況 ※障害福祉サービス以外 (単位：人)

～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	計
0	1	0	0	0	0	0	1
<b>1</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>7</b>

〔対象者〕生活評価を行う必要のある方等

上：3年度  
下：4年度

左：3年度 右：4年度

(2) 視覚支援課（機能訓練〈視覚障害〉）

ア 利用者状況（定員：1日あたり10人）（単位：人）

前年度からの継続	新規	計	終了	1日平均利用者数	平均在籍者数
31	46	77	32	6.6	38.8
45	33	78	41	7.2	45.3

平均在籍期間（月）	平均年齢（歳）
11.7	55.2
12.5	53.6

イ 新規利用者の障害原因別・年齢別状況（単位：人）

区分	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳～	計
網膜色素変性症	0	1	4	2	4	1	1	13
緑内障	0	0	1	1	4	2	8	16
	1	0	1	1	1	0	6	10
糖尿病	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	1	3	0	0	4
神経中枢疾患	0	0	1	0	1	1	2	5
	0	0	2	1	0	0	0	3
その他	0	1	1	3	3	1	3	12
	0	2	1	0	2	1	1	7
計	0	2	7	6	12	5	14	46
	1	2	6	4	10	2	8	33

ウ 利用終了後の社会復帰状況（単位：人）

区分	人員
一般就労	10 13
他施設利用	就労移行 1 0
	A型 1 2
	B型 1 2
	その他 6 6
リハセン（就労移行）	1 0
学校（盲学校含む）	0 6
家庭復帰（家事労働等）	7 5
入院	0 0
その他	5 7
計	32 41

エ 障害者自立支援事業の年齢別状況 ※障害福祉サービス以外（単位：人）

年齢	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	計
人員	1	0	5	1	5	0	1	13
	0	1	3	1	5	0	0	10

〔対象者〕 視覚障害のある方で緊急に歩行訓練等の支援を受ける必要のある方等

上：3年度  
下：4年度

左：3年度 右：4年度

(3) 就労支援課（就労移行支援、就労定着支援）

ア 就労移行支援

(ア) 利用者状況（定員：46人）

（単位：人）

前年度から	新規	計	終了	1日平均利用者数	1日平均在籍者数	平均在籍期間（月）	平均年齢（歳）
32	50	82	38	34.0	38.1	9.3	45.8
<b>44</b>	<b>43</b>	<b>87</b>	<b>56</b>	<b>29.8</b>	<b>35.7</b>	<b>9.7</b>	<b>44.5</b>

※平均在籍者数は、年度を通しての平均

(イ) 新規利用者の障害原因別・年齢別状況

（単位：人）

区分	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳～	計
脳血管障害	0	0	5	11	21	1	0	38
	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>8</b>	<b>11</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>23</b>
頭部外傷	1	3	1	2	0	0	0	7
	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>6</b>
骨・関節疾患 （リウマチ含む）	0	0	0	0	0	0	0	0
	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
神経・筋疾患	0	0	0	0	0	0	0	0
	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
脊髄損傷 脊髄疾患	0	0	0	0	0	0	0	0
	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
脳性麻痺	0	1	0	0	0	0	0	1
	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
その他	0	1	1	1	1	0	0	4
	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>6</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>14</b>
計	1	5	7	14	22	1	0	50
	<b>1</b>	<b>6</b>	<b>4</b>	<b>11</b>	<b>20</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>43</b>

(ウ) 利用終了後の社会復帰状況

（単位：人）

区分		人員	
一般就労	新規	9	17
	復職	18	27
他施設利用	就労移行	1	0
	A型	1	5
	B型	5	2
	その他	1	0
リハセン（機能訓練）		1	1
学校		0	0
入院		0	0
その他		2	4
計		38	56

上：3年度  
下：4年度

左：3年度 右：4年度

イ 就労定着支援

(ア) 利用者状況

(単位：人)

区分	前年度からの継続	新規	計	終了	月平均 在籍者数
就労定着支援	40 <b>49</b>	18 <b>16</b>	58 <b>65</b>	9 <b>22</b>	45.8 <b>42</b>

(イ) 利用終了後の社会復帰状況

(単位：人)

区分	人員	
継続	7	<b>20</b>
離職	2	<b>2</b>
計	9	<b>22</b>

ウ 障害者自立支援事業の年齢別状況

※障害福祉サービス以外 (単位：人)

～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	計
1 <b>0</b>	2 <b>3</b>	3 <b>0</b>	5 <b>2</b>	6 <b>4</b>	0 <b>0</b>	0 <b>0</b>	17 <b>9</b>

〔対象者〕 職能評価を行う必要のある方等

上：3年度  
下：4年度

5 障害者就労支援センターめいりは

(1) 支援対象者の登録時の状況 (新規登録者数)

(単位：人)

区分	身体障害	うち 重度	知的障害	うち 重度	精神障害	手帳未所持				計
						発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	
在職中	5	1	3	0	28	1	0	0	0	37
	4	1	2	0	23	1	0	3	0	33
求職中	8	1	7	0	24	1	0	0	0	40
	6	4	2	0	18	3	0	0	0	29
その他	1	0	22	0	1	0	0	0	0	24
	0	0	20	2	0	1	0	0	0	21
計	14	2	32	0	53	2	0	0	0	101
	10	5	24	2	41	5	0	3	0	83

(2) 内容別相談・支援件数

(単位：件)

区分	身体障害	知的障害	精神障害	手帳未所持				計
				発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	
就職に向けた相談・支援	721	801	2,591	74	2	6	59	4,254
	844	404	2,026	118	0	18	73	3,483
職場定着に向けた相談・支援	201	899	1,206	40	0	0	46	2,392
	188	840	1,270	15	0	35	12	2,360
日常生活、社会生活に関する相談・支援	39	63	54	0	0	20	9	185
	49	71	104	0	0	0	4	228
就業と生活の両方にわたる相談・支援	21	168	156	2	0	0	20	367
	14	41	64	0	0	0	0	119
計	982	1,931	4,007	116	2	26	134	7,198
	1,095	1,356	3,464	133	0	53	89	6,190

(3) 新規就職件数 (就労継続A型利用を含まない)

(単位：件)

身体障害	知的障害	精神障害	手帳未所持				計		
			うち重度	うち重度	発達障害	難病		高次脳機能障害	その他
4	2	25	5	27	0	0	0	0	56
4	2	29	2	20	1	0	0	0	54

(4) 事業主に対する雇用管理に関する支援の実施状況 (単位：事業所)

相談・支援を行った事業所数	638
	539

(単位：件)

相談・支援件数	手段別	センター来所	電話	企業訪問	その他	計	
			17	880	428	29	1,354
		24	660	481	7	1,172	
内容別		雇い入れに関して	職場適応・職場定着	雇用する障害者の生活面に関して	雇用支援制度に関して	その他	計
		412	901	8	13	20	1,354
		235	925	6	4	2	1,172

上：3年度  
下：4年度

## 6 総合相談室

### (1) 総合受付

(単位：件)

総合相談室受付件数			窓口案内件数 (センター全体)
更生相談所利用	その他 (高次脳・介護保険など)	計	
2,127	591	2,718	1,249
<b>2,158</b>	<b>643</b>	<b>2,801</b>	<b>1,281</b>

### (2) 総合相談来所件数 (見学含む)

(単位：件)

リハセン 利用相談	経済 面	介護保険 制度	在宅 調整	施設			住宅 改造	転院	その他	計
				障害	高齢	その他				
381	132	291	309	185	134	18	9	107	227	1,793
<b>422</b>	<b>104</b>	<b>329</b>	<b>260</b>	<b>166</b>	<b>115</b>	<b>4</b>	<b>14</b>	<b>102</b>	<b>347</b>	<b>1,863</b>

### (3) 地域リハビリテーション件数

(単位：件)

訪問指導	訪問診査	計
395	86	481
<b>440</b>	<b>98</b>	<b>538</b>

7 基幹相談支援センター

上：3年度  
下：4年度

左：3年度 右：4年度

(1) 基幹相談支援センター

ア 相談者数

(単位：人)

来所相談	訪問相談	計
3444	450	3,894
<b>4725</b>	<b>644</b>	<b>5,369</b>

イ 相談内容

(単位：件)

区分	身体障害者	知的障害者	精神障害者	未所持等
福祉サービスの利用等に関する支援	232 <b>314</b>	196 <b>263</b>	718 <b>787</b>	125 <b>177</b>
障害や症状の理解に関する支援	4 <b>6</b>	8 <b>13</b>	42 <b>66</b>	2 <b>10</b>
健康・医療に関する支援	44 <b>24</b>	49 <b>51</b>	243 <b>228</b>	22 <b>56</b>
不安の解消・情緒安定に関する支援	6 <b>5</b>	62 <b>89</b>	485 <b>664</b>	56 <b>10</b>
保育・教育に関する支援	2 <b>1</b>	20 <b>16</b>	7 <b>14</b>	3 <b>13</b>
家族・人間関係に関する支援	12 <b>17</b>	37 <b>42</b>	169 <b>133</b>	13 <b>10</b>
家計・経済に関する支援	7 <b>4</b>	28 <b>30</b>	106 <b>83</b>	9 <b>11</b>
生活技術に関する支援	16 <b>5</b>	43 <b>38</b>	88 <b>78</b>	4 <b>25</b>
就労に関する支援	2 <b>6</b>	47 <b>49</b>	37 <b>30</b>	9 <b>10</b>
社会参加・余暇活動に関する支援	40 <b>38</b>	43 <b>23</b>	53 <b>96</b>	14 <b>16</b>
権利擁護に関する支援	2 <b>4</b>	7 <b>11</b>	14 <b>79</b>	0 <b>3</b>
その他支援	62 <b>108</b>	216 <b>420</b>	414 <b>995</b>	76 <b>198</b>
ピアカウンセリング（再掲）	18 <b>20</b>	18 <b>21</b>	14 <b>44</b>	8 <b>8</b>
計	429 <b>532</b>	756 <b>1,045</b>	2,376 <b>3,253</b>	333 <b>539</b>

ウ 指定相談支援事業

利用状況

事業名	相談支援の種別	実人数（人）	延べ件数（件）
特定相談支援事業	計画相談支援	19	98
		<b>16</b>	<b>54</b>
一般相談支援事業	地域相談支援	10	97
		<b>7</b>	<b>82</b>
障害児相談支援事業	障害児相談支援	0	0
		<b>0</b>	<b>0</b>

(2) 地域活動支援センター

ア 利用状況

(単位：人)

利用者（延人数）	新規登録者人数	1日あたり利用者数	年度末（3/31）現在の登録者数
1,169	14	4.6	52
<b>1,589</b>	<b>7</b>	<b>6.3</b>	<b>45</b>

イ プログラム実施状況

プログラム	創作活動	生活支援活動	居場所の提供	普及啓発活動	季節行事	地域交流活動
回数（回）	35	23	252	1	8	2
	<b>104</b>	<b>125</b>	<b>252</b>	<b>6</b>	<b>24</b>	<b>15</b>
参加者数（人）	65	93	1078	1	30	7
	<b>376</b>	<b>506</b>	<b>1,109</b>	<b>17</b>	<b>97</b>	<b>52</b>



上：3年度  
下：4年度

8 なごや福祉用具プラザ

(1) 利用状況

福祉用具展示点数	来館者数	相談件数	1日平均来館者
1,019点	26,456人	12,371件	90人
<b>1,009点</b>	<b>27,184人</b>	<b>12,143件</b>	<b>93人</b>

(2) 住宅改修訪問、講座利用状況

住宅改修訪問件数	介護講座参加者数	家族介護者教室参加者数
191件	2,850人	1,220人
<b>203件</b>	<b>3,651人</b>	<b>2,969人</b>

(3) 福祉用具利用状況

修理・製作件数	リサイクル情報成立件数	販売斡旋件数	店頭販売件数
84件	58組	383件	429件
<b>85件</b>	<b>29組</b>	<b>352件</b>	<b>376件</b>

(4) 相談内容

(単位：件)

区分	内容							計
福祉用具	車いす関係	入浴用具	ベッド関係	トイレ用品	歩行器 歩行車	コミュニケーション 機器	自助具	13,399 <b>12,636</b>
	984 <b>1,323</b>	1,040 <b>1,166</b>	494 <b>431</b>	396 <b>618</b>	1,157 <b>1,346</b>	1,250 <b>1,098</b>	1,052 <b>1,065</b>	
	杖	衣類	おむつ 収尿器	リフト・昇降機 ・スロープ	褥瘡予防 用具	移動補助用具 (手すり等)	その他	
	999 <b>1,117</b>	366 <b>536</b>	352 <b>761</b>	189 <b>186</b>	194 <b>183</b>	771 <b>611</b>	4,155 <b>2,195</b>	
介護	入浴方法	排泄方法	移動方法	デイサービス 利用	ヘルパー 利用	褥瘡予防	その他	580 <b>493</b>
	85 <b>34</b>	144 <b>153</b>	127 <b>83</b>	11 <b>7</b>	8 <b>7</b>	17 <b>14</b>	188 <b>195</b>	
住宅改造	住宅全体の 新築・増改築	浴室	トイレ	屋外 アプローチ	階段 階下	居間	その他	1,155 <b>1,231</b>
	168 <b>107</b>	238 <b>245</b>	195 <b>282</b>	175 <b>210</b>	160 <b>167</b>	46 <b>29</b>	173 <b>191</b>	
IT 支援 の相談	パソコン本体・ ソフトウェア	パソコン周辺機 器・操作スイッチ	日常生活用具等 の制度	コミュニケーション機器・ 意思伝達装置	その他		1,625 <b>1,533</b>	
	543 <b>458</b>	548 <b>473</b>	183 <b>181</b>	316 <b>377</b>	35 <b>44</b>			
その他	福祉制度		医療相談		心理的ケア問題 (対象者・介護者)		その他	1,066 <b>1,434</b>
	370 <b>401</b>		81 <b>90</b>		71 <b>49</b>		544 <b>894</b>	

※複数相談の場合、重複して集計しています。

上：3年度  
下：4年度

(5) 介護ロボット等活用推進事業  
ア 介護ロボット導入活用セミナー

開催回数	参加人数
12回（うち動画配信9回）	48人（動画再生回数2,911回）
<b>12回</b>	<b>337人</b>

※令和3年度は、感染症対策として動画配信による開催回もあったが、令和4年度は全て  
参集（およびリモート参加の併用）で開催した。

イ コンサルティング・マッチング （単位：件）

移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り	入浴支援	介護業務支援	その他	計
576	329	472	451	37	1	104	1,970
<b>231</b>	<b>89</b>	<b>142</b>	<b>366</b>	<b>8</b>	<b>4</b>	<b>97</b>	<b>937</b>

(6) 高齢者排せつケア相談支援事業の状況

高齢者排せつケアコールセンター	相談件数	<b>441件</b>
おむつ選びの専門家養成研修	回数	<b>4回</b>
	修了者数	<b>93人</b>
排せつケア対応力向上研修	回数	<b>5回</b>
	受講者数	<b>延べ160人</b>

※おむつ選びの専門家養成研修及び排せつケア対応力向上研修の回数は、(2)の介護講座参加者数の再掲  
※令和4年度から受託

上：3年度  
下：4年度

## 9 介助犬等相談・認定事業

### (1) 相談・認定件数

(単位：件)

一般相談	専門相談	認定
6	2	3
<b>8</b>	<b>2</b>	<b>2</b>

※一般相談は、電話、来所での相談室ケースワーカーによる相談

※専門相談は、来所での専門相談員による相談

## 10 介護保険事業

### (1) 利用状況

(単位：人)

通所リハビリテーション	訪問リハビリテーション	居宅介護支援
12,569	1,487	670
<b>12,981</b>	<b>1,461</b>	<b>539</b>

### (2) 要介護度別状況

区分		要支援		要介護					計	平均利用者数
		1	2	1	2	3	4	5		
通所リハビリ テーション	人	1,584	4,472	1,568	3,338	1,379	202	26	12,569	52.6/日
		<b>1,736</b>	<b>4,704</b>	<b>1,580</b>	<b>3,080</b>	<b>1,645</b>	<b>236</b>	<b>0</b>	<b>12,981</b>	<b>53.4/日</b>
	%	12.6	35.5	12.5	26.6	11.0	1.6	0.2	100.0	
		<b>13.4</b>	<b>36.2</b>	<b>12.2</b>	<b>23.7</b>	<b>12.7</b>	<b>1.8</b>	<b>0.0</b>	<b>100.0</b>	
訪問リハビリ テーション	人	19	251	5	378	332	360	142	1,487	6.2/日
		<b>57</b>	<b>277</b>	<b>13</b>	<b>354</b>	<b>235</b>	<b>370</b>	<b>155</b>	<b>1,461</b>	<b>6.0/日</b>
	%	1.3	16.9	0.3	25.5	22.3	24.2	9.5	100.0	
		<b>3.9</b>	<b>19.0</b>	<b>0.9</b>	<b>24.2</b>	<b>16.1</b>	<b>25.3</b>	<b>10.6</b>	<b>100.0</b>	
居宅介護支援	人	37	136	122	234	111	26	4	670	55.8/日
		<b>36</b>	<b>83</b>	<b>127</b>	<b>160</b>	<b>108</b>	<b>13</b>	<b>12</b>	<b>539</b>	<b>44.9/日</b>
	%	5.5	20.3	18.2	34.9	16.6	3.9	0.6	100.0	
		<b>6.7</b>	<b>15.4</b>	<b>23.6</b>	<b>29.7</b>	<b>20.0</b>	<b>2.4</b>	<b>2.2</b>	<b>100.0</b>	

上：3年度  
下：4年度

左：3年度 右：4年度

## 1 1 福祉スポーツセンター

### (1) 対象者別利用状況

(単位：人)

高齢者	障害者	一般	計
16,961	4,375	2,537	23,873
<b>19,906</b>	<b>6,061</b>	<b>4,252</b>	<b>30,219</b>

### (2) 施設別利用状況

(単位：人)

体育館	多目的 ホール	トレーニング ルーム	料理 実習室	和室	会議室	計
12,600	0	11,273	0	0	0	23,873
<b>17,123</b>	<b>0</b>	<b>11,654</b>	<b>136</b>	<b>221</b>	<b>1,085</b>	<b>30,219</b>

### (3) 高齢者スポーツ教室利用状況

(単位：人)

健康体操	太極拳	社交ダンス (入門)	軽スポーツ (Ⅰ)	軽スポーツ (Ⅱ)	計
68	95	中止	74	60	297
<b>116</b>	<b>121</b>	<b>中止</b>	<b>98</b>	<b>100</b>	<b>435</b>

### (4) 定期外教室利用状況

参加者数 (開催数)	中止	<b>53人 (6回)</b>
---------------	----	-----------------

### (5) シルバーフィットネスの実施状況

参加者数 (開催数)	中止	<b>63人 (21回)</b>
---------------	----	------------------

### (6) 運動支援の実施状況

利用者数	6,116人	<b>6,577人</b>
------	--------	---------------

上：3年度  
下：4年度

左：3年度 右：4年度

## 12 障害者スポーツセンター

### (1) 対象者別利用状況

(単位：人)

個人利用者					団体利用者	計
身体障害者	知的障害者	精神障害者	難病	介護・ボランティア		
17,607	7,345	3,362	230	7,363	25,709	61,616
<b>20,233</b>	<b>8,944</b>	<b>3,670</b>	<b>220</b>	<b>8,507</b>	<b>52,171</b>	<b>93,745</b>

### (2) 施設別利用状況

(単位：人)

プール	体育館	卓球室	トレーニングルーム	サント テーブルテニス	玉つき	計
22,073	8,031	8,456	11,665	2,025	52	
<b>30,205</b>	<b>17,107</b>	<b>11,325</b>	<b>12,570</b>	<b>3,974</b>	<b>1,619</b>	
ボランティア ルーム	会議室	和室	料理室	点字 ワープロ		93,745
1,430	5,349	2,090	378	67		
<b>3,918</b>	<b>10,500</b>	<b>1,771</b>	<b>601</b>	<b>155</b>		<b>93,745</b>

### (3) スポーツ教室・種目別練習日参加者数

(単位：人)

障害者スポーツ教室	障害者地域スポーツ教室	種目別練習日
146	301	1,680
<b>648</b>	<b>834</b>	<b>3,758</b>

### (4) 相談者数

(単位：人)

障害者スポーツ医事相談	スポーツ用具相談	こころの健康相談
12	20	29
<b>26</b>	<b>37</b>	<b>77</b>

### (5) 講座参加者数(単位：人)

初級障害者スポーツ指導員養成	中級障害者スポーツ指導員養成
中止	19
<b>61</b>	<b>—</b>

### (6) 主催競技会・行事など(参加者数)

①東海障害者卓球選手権大会〈一般卓球の部〉	中止	78人
〈サウンドテーブルテニスの部〉	中止	18人
②東海身体障害者インドア・アーチェリー選手権大会	中止	17人
③東海障害者水泳記録会	中止	140人
④名古屋市障害者スポーツ大会	1,243人	717人
⑤全国障害者スポーツ大会	中止	76人

### (7) 障害者スポーツ振興事業(参加者数)

①スポーティブ・ライフ in 瑞穂	306人	中止
②各区のスポーツセンターで障害者スポーツ体験	26人	4人
③大学で障害者スポーツ体験	中止	中止
④市内小学校、中学校で障害者スポーツ体験出前授業	721人	2,409人
⑤パラスポーツフェスティバル	880人	2,273人
⑥各団体事業協力	685人	533人
⑦市内特別支援学校及び学級で運動指導	60人	82人
⑧「でらスポ名古屋」加盟チームとの連携事業	中止	43人

上：3年度  
下：4年度

左：3年度 右：4年度

### 13 リハビリテーション研究基金の状況

#### (1) 受入状況

区分	件数	金額
令和3年度	11 件	1,641,245 円
令和3年度まで	805 件	194,300,279 円
<b>令和4年度</b>	<b>15 件</b>	<b>4,344,510 円</b>
<b>計</b>	<b>820 件</b>	<b>198,644,789 円</b>

#### (2) 研究助成件数

区分	件数
令和3年度	2 件
令和3年度まで	64 件
<b>令和4年度</b>	<b>2 件</b>
<b>計</b>	<b>66 件</b>

### 14 徴収事務委託にかかる収入状況(3月時点)

区分	3年度	4年度
診療収入	1,045,087 千円	<b>938,348 千円</b>
自立支援収入	205,813 千円	<b>200,603 千円</b>
介護保険収入	101,793 千円	<b>96,708 千円</b>
福祉スポーツセンター使用料	1,495 千円	<b>1,624 千円</b>
障害者スポーツセンター使用料	78 千円	<b>25 千円</b>
<b>計</b>	<b>1,354,266 千円</b>	<b>1,237,308 千円</b>

## 1.5 主な啓発事業等の実施状況・社会貢献活動

### (1) 主な啓発事業等の実施状況

事業名	開催日時	内容	参加者数等
高次脳機能障害に関する啓発ポスター掲示	令和4年4月1日～21日 (於) 愛知県庁	広く一般市民に向けて、高次脳機能障害について普及啓発を図る目的で、県内2カ所の高次脳機能障害支援拠点機関および愛知県高次脳機能障害協議会のポスターを計4枚掲示した。	—
トヨタ自動車からの実習生の受け入れ	令和4年5月1日～令和4年7月31日 (於) 名古屋市総合リハビリテーションセンター	トヨタ自動車職員の外部企業等への出向実習に協力し、生活支援課、就労支援課にて実習を実施した。	参加者 3名
障害者支援施設見学会・実践報告会	令和4年6月7日、9月13日、12月14日、令和5年2月14日 (於) 名古屋市総合リハビリテーションセンター  令和4年6月7日、7月12日、11月22日、 (於) オンライン	支援を必要とする身体障害及び高次脳機能障害者が障害者支援施設へスムーズに利用につながるため、医療機関、相談支援事業所等の職員を対象に、定期的に生活支援課及び就労支援課の見学会(4回)や実践報告会(2回)を開催し、併せて意見交換等を行うことで連携強化を図った。	参加者 72名
視覚支援課見学会	令和4年7月29日、9月30日、11月25日、1月27日 (於) オンライン	主に相談窓口となる機関に視覚支援課の機能を理解していただき、支援が必要な視覚障害者の掘り起こしを図るとともに関係機関との連携強化を図った。	参加者 49名 (29機関)
名古屋市総合リハビリテーションセンター説明会	令和4年8月30日 (於) 名古屋市総合リハビリテーションセンター	医療機関、基幹相談支援センター、行政機関等の職員を対象に、リハビリセンター医療部門・福祉部門の事業内容や事例の説明を目的に、見学説明会を行った。	参加者 12名 (11機関)
名古屋市立大学 医薬看連携 地域参加型学習	令和4年9月21日 (於) 名古屋市総合リハビリテーションセンター	名古屋市立大学の学生に協力し、zoomを通して入院患者へ曲当てクイズ、漢字クイズ、旗揚げなどのアクティビティを提供した。	参加者 9名
障害者支援施設説明会	令和4年10月12日 (於) 名古屋市総合リハビリテーションセンター	支援を必要とする身体障害及び高次脳機能障害者が障害者支援施設へスムーズに利用につながるため、医療機関、相談支援事業所等の職員を対象に、生活支援課・視覚支援課・就労支援課における事業内容や事例の説明を行った。	参加者 16名

事業名	開催日時	内容	参加者数等
障害者スポーツフォーラム	令和4年12月3日 (於) 福祉スポーツセンター	名古屋市障がい者スポーツ指導者協議会の登録指導員や学生を中心に広く市民に向けて、2026年アジアパラ競技大会の運営に必要な不可欠であるボランティア確保のため、大会へ協力することの意義や興味関心を深めることを目的に開催した。	参加者 45名
あいち高次脳機能障害リハビリテーション講習会	令和4年12月8日～12月18日配信 (於) オンライン	東京慈恵医科大学附属第三病院渡邊修先生を講師に迎え、高次脳機能障害のある人の社会参加について講義していただいた。	参加者 455名  視聴回数 963回
パラスポーツフェスティバル	令和5年2月4日、2月5日 (於) イオンモールナゴヤドーム前	多くの人の集まるショッピングモールでパラスポーツの競技紹介パネルや競技用具等の展示イベントを実施し、市民へのパラスポーツの理解促進・普及啓発を図ることと、2026年に名古屋市を中心に開催予定のアジアパラ競技大会への機運醸成を目的に実施した。	参加者 2,273名
季刊オレンジロード	令和4年6月 Vol. 33 令和4年9月 Vol. 34 令和4年12月 Vol. 35 令和5年3月 Vol. 36	事業団の事業紹介、各種イベント情報、職員募集等を掲載し、関係機関等へ配布した。	広報誌 各500部
名古屋市障害者スポーツセンター広報誌「すばせんだより」	令和4年7月 No. 50 令和4年9月 No. 51 令和4年12月 No. 52 令和5年3月 No. 53	年間スケジュール、各種障害者スポーツ大会開催のお知らせ、各種行事予定・実施報告等の記事を掲載した広報誌を作成・配布した。	広報誌 各2500部 各点字版40部
なごや福祉用具プラザ広報誌「暮らしほっとワーク」	年3回(7・11・3月)	なごや福祉用具プラザの事業紹介及び福祉用具・介護に関する情報提供、普及を目的として広報誌を編集・発行した。	広報誌 各5,000部



## (2) 社会貢献活動

## (ア) 居場所・サロン事業の実施状況

実施日	メイン企画	参加人数 (名)	備考
	テーマ		
5月10日	看護の日		新型コロナウイルス感染症の影響により中止
6月7日	ロコモ講座		新型コロナウイルス感染症の影響により中止
7月5日	クラフト作り		新型コロナウイルス感染症の影響により中止
8月2日	作品作り 「ガラススタイルコースターを作ろう！」	14名	講師：瑞穂区障害者基幹相談支援センター職員
9月6日	福祉用具紹介等 「新聞ちぎり絵で葉書作り」	5名	講師：なごや福祉用具プラザ職員
10月4日	市民公開講座「睡眠について」	5名	看護部主催「市民公開講座」と共催
11月1日	視覚障害体験等 「点字講座」	3名	講師：視覚支援課当事者職員
12月6日	生活支援課訓練メニュー体験 「革細工体験」		新型コロナウイルス感染症の影響により中止
1月10日	ボッチャ		新型コロナウイルス感染症の影響により中止
2月7日	「歩く～健康長寿は歩ける身体から！～」	14名	講師：理学療法士（職員）
3月7日	「リハビリセンター見学と革細工体験」	12名	講師：生活支援課職員

## (イ) 若者よりそいサポート事業におけるボランティア受入れ状況

受入施設	活動内容	人数
障害者スポーツセンター	利用者のスポーツ活動に対する支援補助	0名
リハビリセンター 障害者支援施設	スポーツレクリエーションの運営補助	0名

(ウ) 近隣学校の見学・体験学習

実施日	学校名	対象・参加者数	実施場所	内容
6月21日	愛知淑徳大学健康医療科学部医療貢献学科視覚科学専攻	10名(学生9名、教員1名)	名古屋市総合リハビリテーションセンター	視覚支援課見学
9月26日	名古屋大学医学部保健学科作業療法専攻	24名(1年生23名、教員2名)	名古屋市総合リハビリテーションセンター	DVDにてリハビリセンター概要説明
11月25日	名古屋市立明豊中学校	24名(2年生)	名古屋市立明豊中学校	リハビリセンター職員が働くこととは何かを伝える
1月18日	名古屋市立汐路中学校	6名(1年生)	名古屋市総合リハビリテーションセンター	リハビリセンター見学、車椅子乗車体験(電動、介護用)
2月14日	名古屋市立御幸山中学校	5名(1年生)	名古屋市総合リハビリテーションセンター	リハビリセンターの概要説明及び作業療法科、理学療法科見学

上：3年度  
下：4年度

左：3年度 右：4年度

## 16 見学・実習、ボランティアの受入状況

### (1) 見学・研修の状況

区分		行政関係	福祉関係	医療関係	教育関係	一般市民等	計
リハビリテーションセンター	件数 (件)	0 4	3 0	3 3	2 4	0 0	8 11
	人員 (人)	0 7	6 0	5 8	18 44	0 0	29 59
なごや福祉用具プラザ	件数 (件)	1 2	23 33	12 8	10 17	133 156	179 216
	人員 (人)	1 6	78 79	23 18	21 42	259 306	382 451
障害者スポーツセンター	件数 (件)	0 2	1 3	0 0	2 12	0 3	3 20
	人員 (人)	0 46	13 13	0 0	38 234	0 16	51 309
計	件数 (件)	1 8	27 36	15 11	14 33	133 159	190 247
	人員 (人)	1 59	97 92	28 26	77 320	259 322	462 819

### (2) 実習生の受入状況

(単位：人)

社会福祉関係	理学療法	作業療法	言語聴覚	医学生	看護学生	歯科	計
14	7	111	3	17	38	0	190
<b>154</b>	<b>27</b>	<b>76</b>	<b>3</b>	<b>16</b>	<b>31</b>	<b>0</b>	<b>307</b>

### (3) ボランティアの受入状況

(単位：人)

活動内容	活動の対象者	3年度		4年度	
		登録数	受入数	登録数	受入数
福祉用具の改造修理・製作等	プラザの利用者	37	427	30	715
入所者の訓練介助等	障害者支援施設入所者	10	0	10	0
障スポの事業補助、スポーツ大会等開催・運営補助	障害者スポーツセンター利用者		1,431		3,000
計		47	1,858	40	3,715

法 人 単 位  
計 算 書 類

(資金収支計算書、内訳表)

(事業活動計算書、内訳表)

(貸借対照表、内訳表)

### 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	指定管理事業収入	3,618,872,000	3,467,691,791	151,180,209
	受託事業収入	331,498,000	325,573,766	5,924,234
	職場適応援助事業収入	1,175,000	2,815,000	△1,640,000
	経常経費寄附金収入	5,500,000	4,936,333	563,667
	その他の事業収入	15,329,000	11,749,826	3,579,174
	受取利息配当金収入	5,509,000	6,794,984	△1,285,984
	事業活動収入計(1)	3,977,883,000	3,819,561,700	158,321,300
	支出			
	人件費支出	2,611,200,000	2,301,536,230	309,663,770
事業費支出	346,335,000	323,633,441	22,701,559	
事務費支出	1,057,003,000	899,010,684	157,992,316	
その他の支出	193,000	192,240	760	
事業活動支出計(2)	4,014,731,000	3,524,372,595	490,358,405	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△36,848,000	295,189,105	△332,037,105	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	0	359,700	△359,700
施設整備等支出計(5)	0	359,700	△359,700	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△359,700	359,700	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	80,656,000	44,707,217	35,948,783
	その他の活動収入計(7)	80,656,000	44,707,217	35,948,783
	支出			
	積立資産支出	261,401,000	260,220,979	1,180,021
その他の活動支出計(8)	261,401,000	260,220,979	1,180,021	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△180,745,000	△215,513,762	34,768,762	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△217,593,000	79,315,643	△296,908,643	
前期末支払資金残高(12)	666,078,000	666,066,387	11,613	
当期末支払資金残高(11)+(12)	448,485,000	745,382,030	△296,897,030	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	指定管理事業収益	3,467,691,791	3,457,098,039	10,593,752
	益	受託事業収益	325,573,766	292,067,246	33,506,520
		職場適応援助事業収益	2,815,000	960,000	1,855,000
		経常経費寄附金収益	4,936,333	2,489,261	2,447,072
		その他の事業収益	11,749,826	20,585,396	△8,835,570
		サービス活動収益計(1)	3,812,766,716	3,773,199,942	39,566,774
	費用	人件費	2,365,677,482	2,368,566,662	△2,889,180
		事業費	323,809,441	293,326,713	30,482,728
		事務費	898,834,684	914,902,689	△16,068,005
		減価償却費	1,002,658	1,053,405	△50,747
国庫補助金等特別積立金取崩額		△586,992	△608,073	21,081	
サービス活動費用計(2)		3,588,737,273	3,577,241,396	11,495,877	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		224,029,443	195,958,546	28,070,897	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	6,794,984	6,327,700	467,284
	益	サービス活動外収益計(4)	6,794,984	6,327,700	467,284
		その他のサービス活動外費用	192,240	13,000	179,240
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	192,240	13,000	179,240
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		6,602,744	6,314,700	288,044	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		230,632,187	202,273,246	28,358,941	
特別増減の部	収	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	2	0	2
		特別費用計(9)	2	0	2
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	0	△2
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		230,632,185	202,273,246	28,358,939	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		417,162,759	266,713,662	150,449,097
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		647,794,944	468,986,908	178,808,036
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		23,760,000	0	23,760,000
	その他の積立金積立額(16)		54,508,714	51,824,149	2,684,565
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		617,046,230	417,162,759	199,883,471	

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	流 動 負 債	当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	981,334,069	968,102,986	13,231,083	流 動 負 債	376,081,540	449,406,358	△73,324,818
現 金 預 金	952,281,541	950,342,525	1,939,016	事 業 未 払 金	213,603,158	285,804,805	△72,201,647
事 業 未 収 金	22,286,241	9,746,023	12,540,218	預 り 金	5,364,383	793,587	4,570,796
立 替 金	357,629	1,276,163	△918,534	職 員 預 り 金	16,984,498	15,438,207	1,546,291
前 払 金	4,557,075	4,538,275	18,800	貸 与 引 当 金	140,129,501	147,369,759	△7,240,258
仮 払 金	1,851,583	2,200,000	△348,417	固 定 負 債	1,159,570,124	1,088,188,614	71,381,510
固 定 資 産	1,594,609,192	1,379,738,390	214,870,802	退 職 給 付 金	1,159,570,124	1,088,188,614	71,381,510
基 本 財 産	30,000,000	30,000,000	0	負 債 の 部 合 計	1,535,651,664	1,537,594,972	△1,943,308
投 資 有 価 証 券	30,000,000	30,000,000	0	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	1,564,609,192	1,349,738,390	214,870,802	基 本 金	30,000,000	30,000,000	0
器 具 及 び 備 品	3,214,217	3,857,177	△642,960	基 本 金	30,000,000	30,000,000	0
敷 金	1,755,000	1,755,000	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	3,613,371	4,200,363	△586,992
修 繕 費 積 立 資 産	176,987,207	150,583,003	26,404,204	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	3,613,371	4,200,363	△586,992
財 政 調 整 費 積 立 資 産	14,000,000	14,000,000	0	そ の 他 の 積 立 金	389,631,996	358,883,282	30,748,714
リ ハ ビ リ 研 究 基 金 積 立 資 産	198,644,789	194,300,279	4,344,510	修 繕 費 積 立 金	176,987,207	150,583,003	26,404,204
退 職 給 付 引 当 資 産	1,170,007,979	985,242,931	184,765,048	財 政 調 整 費 積 立 金	14,000,000	14,000,000	0
				リ ハ ビ リ 研 究 基 金 積 立 金	198,644,789	194,300,279	4,344,510
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	617,046,230	417,162,759	199,883,471
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	617,046,230	417,162,759	199,883,471
				純 資 産 の 部 合 計	230,632,185	202,273,246	28,358,939
資 産 の 部 合 計	2,575,943,261	2,347,841,376	228,101,885	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,040,291,597	810,246,404	230,045,193
					2,575,943,261	2,347,841,376	228,101,885

## 計算書類に対する注記

(法人全体用)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品：定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。
- ② 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、退職金手当規程に基づく期末要支給額により計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人名古屋総合リハビリテーション事業団退職金手当規程に基づき確定給付型の退職一時金制度を採用している。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。



(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 名古屋市総合リハビリテーションセンター拠点 (社会福祉事業)

- 「法人本部」
- 「自主事業」
- 「障害者支援施設」
- 「身体障害者福祉センター」
- 「補装具製作施設」
- 「補助犬訓練事業」
- 「障害者基幹相談支援センター」
- 「地域活動支援センター」

イ 名古屋市障害者スポーツセンター拠点 (社会福祉事業)

- 「名古屋市障害者スポーツセンター」

ウ 名古屋市総合リハビリテーションセンター拠点 (公益事業)

- 「病院事業」
- 「地域リハビリテーション事業」
- 「通所リハビリテーション事業」
- 「訪問リハビリテーション事業」
- 「居宅介護支援事業」
- 「高齢者スポーツ事業」
- 「補助犬認定事業」
- 「高次脳機能障害支援センター」
- 「障害者就労支援センター事業」
- 「リハビリテーション研究基金」

エ なごや福祉用具プラザ拠点 (公益事業)

- 「なごや福祉用具プラザ」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	30,000,000	0	0	30,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	8,457,924	5,243,707	3,214,217
合 計	8,457,924	5,243,707	3,214,217

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
名古屋市債486回	100,000,000	100,640,000	640,000
名古屋市債486回	100,000,000	100,640,000	640,000
横浜市債平成27年度第1回	100,182,008	101,050,000	867,992
第10回利付国債	109,908,398	117,095,000	7,186,602
北海道債30年度9回	100,000,000	94,920,000	△5,080,000
第50回利付国債(30年)	95,170,000	93,400,000	△1,770,000
名古屋市債490回	30,000,000	30,240,000	240,000
第50回利付国債(30年)	95,170,000	93,400,000	△1,770,000
第50回利付国債(30年)	56,090,000	56,040,000	△50,000
合 計	786,520,406	787,425,000	904,594

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
該当なし											

13. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

資金収支内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収入	指定管理事業収入	1,114,344,267	2,353,347,524	3,467,691,791	0	3,467,691,791
	受託事業収入	78,163,656	247,410,110	325,573,766	0	325,573,766
	職場適応援助事業収入	2,815,000	0	2,815,000	0	2,815,000
	経常経費寄附金収入	591,823	4,344,510	4,936,333	0	4,936,333
	その他の事業収入	10,091,126	1,658,700	11,749,826	0	11,749,826
	受取利息配当金収入	1,707,729	5,087,255	6,794,984	0	6,794,984
	事業活動収入計(1)	1,207,713,601	2,611,848,099	3,819,561,700	0	3,819,561,700
	人件費支出	787,456,437	1,514,079,793	2,301,536,230	0	2,301,536,230
	事業費支出	91,496,810	232,136,631	323,633,441	0	323,633,441
	事務費支出	251,018,052	647,992,632	899,010,684	0	899,010,684
事業活動による支出	その他の支出	192,240	0	192,240	0	192,240
	事業活動支出計(2)	1,130,163,539	2,394,209,056	3,524,372,595	0	3,524,372,595
施設整備等による収入	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	77,550,062	217,639,043	295,189,105	0	295,189,105
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
施設整備等による支出	固定資産取得支出	0	359,700	359,700	0	359,700
	施設整備等支出計(5)	0	359,700	359,700	0	359,700
その他の収入	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△359,700	△359,700	0	△359,700
	積立資産取崩収入	30,707,621	13,999,596	44,707,217	0	44,707,217
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	128,093,729	46,896,211	174,989,940	△174,989,940	0
	その他の活動収入計(7)	158,801,350	60,895,807	219,697,157	△174,989,940	44,707,217
その他の活動による支出	積立資産支出	157,194,361	103,026,618	260,220,979	0	260,220,979
	事業区分間繰入金支出	46,896,211	128,093,729	174,989,940	△174,989,940	0

資金収支内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
収	その他の活動支出計(8)	204,090,572	231,120,347	435,210,919	△174,989,940	260,220,979
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△45,289,222	△170,224,540	△215,513,762	0	△215,513,762
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	32,260,840	47,054,803	79,315,643	0	79,315,643
	前期末支払資金残高(11)	529,246,318	136,820,069	666,066,387	0	666,066,387
	当期末支払資金残高(10)+(11)	561,507,158	183,874,872	745,382,030	0	745,382,030

事業活動内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

サービス活動増減の部	勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	指定管理事業収益	1,114,344,267	2,353,347,524	3,467,691,791	0	3,467,691,791
	受託事業収益	78,163,656	247,410,110	325,573,766	0	325,573,766
	職場適応援助事業収益	2,815,000	0	2,815,000	0	2,815,000
	経常経費寄附金収益	591,823	4,344,510	4,936,333	0	4,936,333
	その他の事業収益	10,091,126	1,658,700	11,749,826	0	11,749,826
	サービス活動収益計(1)	1,206,005,872	2,606,760,844	3,812,766,716	0	3,812,766,716
	人件費	829,061,067	1,536,616,415	2,365,677,482	0	2,365,677,482
	事業費	91,672,810	232,136,631	323,809,441	0	323,809,441
	事務費	250,842,052	647,992,632	898,834,684	0	898,834,684
	減価償却費	369,267	633,391	1,002,658	0	1,002,658
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△66,660	△520,332	△586,992	0	△586,992
	サービス活動費用計(2)	1,171,878,536	2,416,858,737	3,588,737,273	0	3,588,737,273
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	34,127,336	189,902,107	224,029,443	0	224,029,443
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,707,729	5,087,255	6,794,984	0	6,794,984
	サービス活動外収益計(4)	1,707,729	5,087,255	6,794,984	0	6,794,984
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外費用	192,240	0	192,240	0	192,240
	サービス活動外費用計(5)	192,240	0	192,240	0	192,240
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,515,489	5,087,255	6,602,744	0	6,602,744
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	35,642,825	194,989,362	230,632,187	0	230,632,187
	事業区分間繰入金収益	128,093,729	46,896,211	174,989,940	△174,989,940	0
	特別収益計(8)	128,093,729	46,896,211	174,989,940	△174,989,940	0
	固定資産売却損・処分損	0	2	2	0	2
	事業区分間繰入金費用	46,896,211	128,093,729	174,989,940	△174,989,940	0
	特別費用計(9)	46,896,211	128,093,731	174,989,942	△174,989,940	2
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	81,197,518	△81,197,520	△2	0	△2
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	116,840,343	113,791,842	230,632,185	0	230,632,185	
繰前期繰越活動増減差額(12)	498,270,475	△81,107,716	417,162,759	0	417,162,759	

事業活動内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

越 活 動 増 減 差 額 の 部	勘 定 科 目	社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	615,110,818	32,684,126	647,794,944	0	647,794,944
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	23,760,000	0	23,760,000	0	23,760,000
	その他の積立金積立額(16)	50,164,204	4,344,510	54,508,714	0	54,508,714
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	588,706,614	28,339,616	617,046,230	0	617,046,230

## 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	626,590,085	354,743,984	981,334,069	0	981,334,069
現金預金	605,309,018	346,972,523	952,281,541	0	952,281,541
事業未収金	21,253,961	1,032,280	22,286,241	0	22,286,241
立替金	8,306	349,323	357,629	0	357,629
前払金	18,800	4,538,275	4,557,075	0	4,557,075
仮払金	0	1,851,583	1,851,583	0	1,851,583
固定資産	674,599,450	920,009,742	1,594,609,192	0	1,594,609,192
基本財産	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000
投資有価証券	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000
その他の固定資産	644,599,450	920,009,742	1,564,609,192	0	1,564,609,192
器具及び備品	720,970	2,493,247	3,214,217	0	3,214,217
敷金	0	1,755,000	1,755,000	0	1,755,000
修繕費積立資産	176,987,207	0	176,987,207	0	176,987,207
財政調整費積立資産	14,000,000	0	14,000,000	0	14,000,000
リハビリ研究基金積立資産	0	198,644,789	198,644,789	0	198,644,789
退職給付引当資産	452,891,273	717,116,706	1,170,007,979	0	1,170,007,979
資産の部合計	1,301,189,535	1,274,753,726	2,575,943,261	0	2,575,943,261
流動負債	113,916,255	262,165,285	376,081,540	0	376,081,540
事業未払金	63,878,069	149,725,089	213,603,158	0	213,603,158
預り金	1,204,858	4,159,525	5,364,383	0	5,364,383
職員預り金	0	16,984,498	16,984,498	0	16,984,498
賞与引当金	48,833,328	91,296,173	140,129,501	0	140,129,501
固定負債	377,457,249	782,112,875	1,159,570,124	0	1,159,570,124
退職給付引当金	377,457,249	782,112,875	1,159,570,124	0	1,159,570,124
負債の部合計	491,373,504	1,044,278,160	1,535,651,664	0	1,535,651,664
基本金	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000
基本金	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000
国庫補助金等特別積立金	122,210	3,491,161	3,613,371	0	3,613,371
国庫補助金等特別積立金	122,210	3,491,161	3,613,371	0	3,613,371
その他の積立金	190,987,207	198,644,789	389,631,996	0	389,631,996
修繕費積立金	176,987,207	0	176,987,207	0	176,987,207
財政調整費積立金	14,000,000	0	14,000,000	0	14,000,000



貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
リハビリ研究基金積立金	0	198,644,789	198,644,789	0	198,644,789
次期繰越活動増減差額	588,706,614	28,339,616	617,046,230	0	617,046,230
次期繰越活動増減差額	588,706,614	28,339,616	617,046,230	0	617,046,230
(うち当期活動増減差額)	116,840,343	113,791,842	230,632,185	0	230,632,185
純資産の部合計	809,816,031	230,475,566	1,040,291,597	0	1,040,291,597
負債及び純資産の部合計	1,301,189,535	1,274,753,726	2,575,943,261	0	2,575,943,261

# 財 産 目 録

社会福祉法人  
名古屋市総合リハビリテーション事業団



# 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
						1,040,291,597

差引純資産

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	2,575,943,261
負債 (b)	1,535,651,664
基本金 (c)	30,000,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	3,613,371
合計 (a - b - c - d)	1,006,678,226

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	231,859,006
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計 (b)	0

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	231,859,006
対応負債合計 (b)	0
対応基本金 (c)	30,000,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	3,613,371
合計 (a - b - c - d)	198,245,635

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

※ 行が不足する場合は適宜追加すること。

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	5,243,707
----	-----------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	0
大規模修繕に必要な費用	0
設備・車輛等の更新に必要な費用	5,243,707
合計	5,243,707

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	3,524,372,596	12	3	881,093,149

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	3,524,372,596	12	12	3,524,372,596

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	1,006,678,226	3,722,618,231	適用する
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	198,245,635		
再取得に必要な財産	0		
必要な運転資金	0		
計算の特例	3,524,372,596		
合計	-2,715,940,000		

令和4年度事業団  
社会福祉充実残額